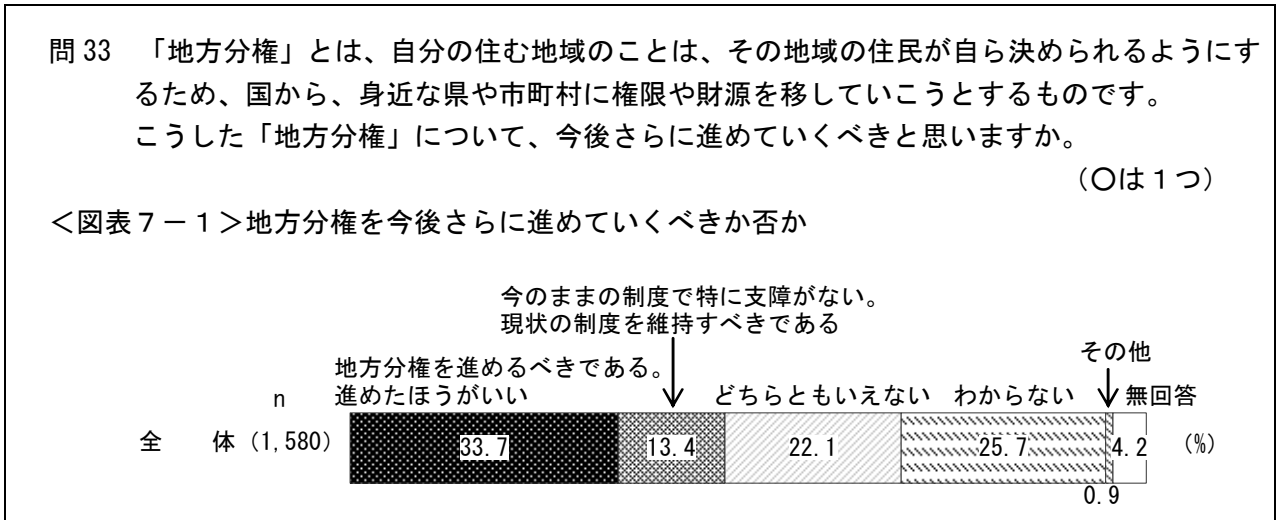


7 地方分権について

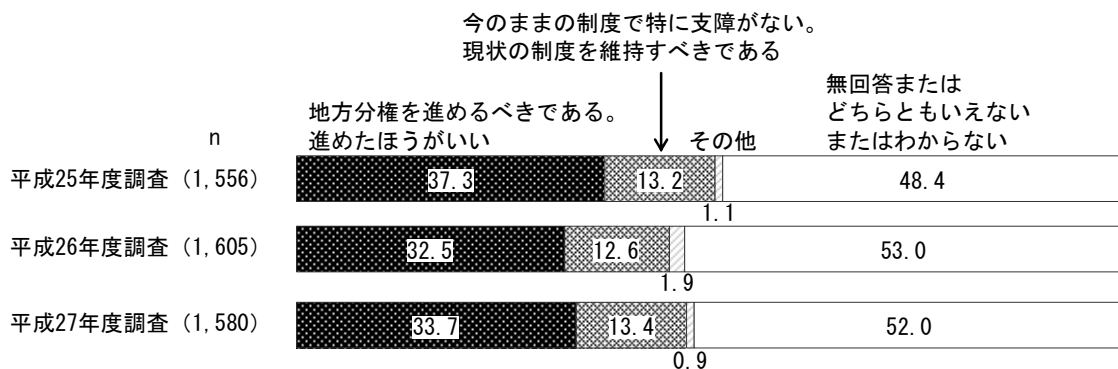
(1) 地方分権を今後さらに進めていくべきか否か

◇「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」は3割台半ば



地方分権を今後さらに進めていくべきかどうかを聞いたところ、「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」(33.7%)は3割台半ばとなっており、「今のままの制度で特に支障がない。現状の制度を維持すべきである」(13.4%)は1割台半ばとなっている。一方、「わからない」(25.7%)は2割台半ば、「どちらともいえない」(22.1%)が2割を超えている。(図表 7-1)

〔参考〕平成 25 年度・平成 26 年度の同様の項目による調査結果との比較 (単位：%)



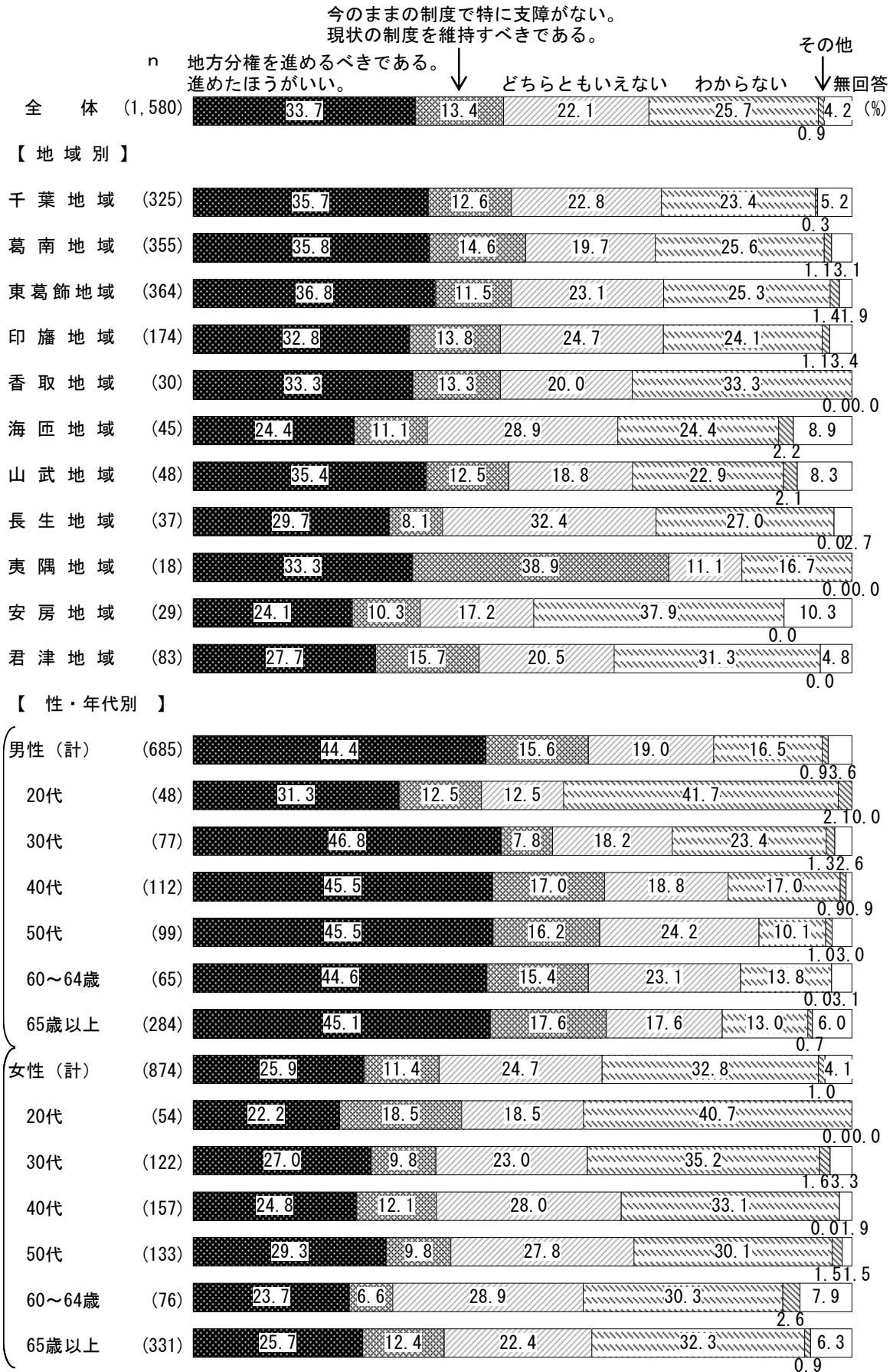
【地域別】

地域別にみると、「今のままの制度で特に支障がない。現状の制度を維持すべきである」は“夷隅地域”(38.9%)で約4割と他の地域に比べて高くなっている。(図表 7-2)

【性・年代別】

性別でみると「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」は男性(44.4%)の方が高く、性・年代別では男性の20代(31.3%)を除く年代で4割台半ばと高くなっている。(図表 7-2)

<図表7-2> 地方分権を今後さらに進めていくべきか否か／地域別、性・年代別



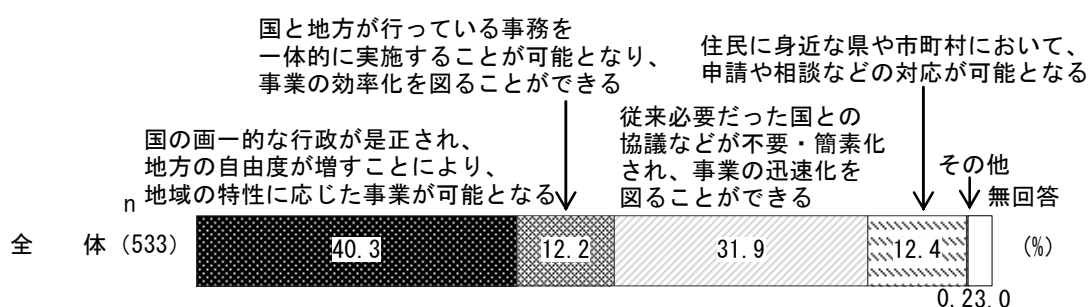
(1-1) 「地方分権」で期待する主な効果

◇「国の画一的な行政が是正され、地方の自由度が増すことにより、地域の特性に応じた事業が可能になる」が4割

(問33で「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」とお答えの方に)

問33-1 あなたは、国から身近な県や市町村に権限や財源を移す「地方分権」を進めることにより、主にどのような効果を期待しますか。(○は1つ)

＜図表7-3＞「地方分権」で主に期待する効果



「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」と回答した人が、地方分権に期待する主な効果として「国の画一的な行政が是正され、地方の自由度が増すことにより、地域の特性に応じた事業が可能となる」(40.3%)が4割と最も多く、次いで「従来必要だった国との協議などが不要・簡素化され、事業の迅速化を図ることができる」(31.9%)が3割を超え、以下「住民に身近な県や市町村において、申請や相談などの対応が可能となる」(12.4%)、「国と地方が行っている事務を一体的に実施することが可能となり、事業の効率化を図ることができる」(12.2%)となっている。(図表7-3)

<図表7-4> 「地方分権」で主に期待する効果／地域別、性・年代別

